

東長沼地区

令和6年9月14日 (東長沼自治会館)

No.	質問内容	回答
1	自治会と行政・各種団体との役割分担をどのように考えればよいか。 イベントの動員、広報活動等の役割、各種団体の委員会、学校行事、社会福祉、防犯・防災等への参加について、自治会員が減少する中、自治会に各種団体からの役割を紐付けるのは厳しい。行政側の自治会に対する期待は何か。	自治会には、住民同士が地域の問題を共有し、解決策を見つけ出すための活動等を通じ、地域の交流やコミュニケーションの場に繋がること等を期待している。 その一環として、行政や各種専門知識を持った団体への協力・関わりは、防犯、防災といった地域の安全性向上をはじめとする、様々な地域課題の解決の一助として寄与するものであると考えている 以上のような点を踏まえ、今後におきましても、行政・各種団体等への関わりについて、ご協力いただきたい。
2	自治会の会員数が減少するなか、非会員への会員同等の負担を求めることが重要であり、会員と非会員の公平さをどうしたらいいか	自治会の会員数減少につきましては、市としても課題であると認識しており、当該課題に対し市自治会連合会内におきましても議論を重ねている。
3	稲城長沼駅周辺の区画整理の進捗状況について、スピード化を図ってほしい。とにかく遅いと感じる。	土地区画整理事業につきましては、第五次稲城市長期総合計画に基づき、計画的に事業進捗を図っている。 なお、今後につきましても市の財政状況などを勘案し、できる限りスピード感を持って取り組んでいく。
4	孤独、孤立、独居の世帯が増加しているがその対策について 長年住んでいて時間の経過と共に、独居となった場合は周囲との関係性が保たれているケースがあるが、その他のケースは対応不明である。	市では毎年75歳以上の独居の高齢者に対して民生児童委員の協力を得て高齢者アンケートを実施しております。このアンケートをもとに、閉じこもりがちな方にアウトリーチをして介護予防事業や通いの場への参加を呼びかける等社会参加を促したり、地域包括支援センターによる訪問を行うことで心配な高齢者の状況把握等に努めている。 また、75歳以上の独居の方に対しては、対面での見守りの補完としてICT(見守り電球やセンサー)を活用した見守り事業を実施しているところ。 引き続きアウトリーチによる社会参加の促進や対面及びICTの活用による見守り等を通じて独居になっても安心して暮らせるまちづくりを進めていきたい。
5	避難要支援者対応と隠れ要支援者等への対応について	市では、個人情報提供の同意及び届出があった方について名簿を作成し、名簿受領に同意のある支援団体に提供しております。東長沼地区では、名簿を受領・保管している東長沼自治会をはじめ、民生委員、地域包括支援センター、生活福祉課と令和4年度、5年度と意見交換を行っており、地域の心配な方について情報交換を行っている。 また、令和5年度末には、市より名簿の対象者全員に郵送によるアンケート調査を実施した。調査結果を踏まえ現状把握に努め、今後の支援の方向性について検討していく。

No.	質問内容	回答
6	自治会の外壁塗装などメンテナンスに関する件で、予算化の推進について	各地区の施設メンテナンスに関する要望は、多くの自治会から寄せられており、順次対応している状況である。 令和7年度予算に向けて、改めて各自治会に対し要望照会を実施しますが、市の全体的な財政状況等から要求が叶わないことがあるので、ご理解いただきたい。
7	市内をランニングしているが車道の枝が低く、その影響もあり自転車が歩道を走行しているのではなんとかしてほしい。	道路には都道・市道・民地など様々あり、後ほど場所を特定し必要に応じて対応する。
8	車道にある自転車ナビマークがわかりにくい。どう見てもバイクに見える。川崎市のデザインはわかりやすいと思う。	そういった声はあるが、東京都でデザインを統一しており、市で変更することはない。
9	近年自然災害が増加しており、水道・ガス・電気等のライフラインが気になる。特に水道は、各地で水道管劣化の報道もあり心配である。	市では、大災害の都度、対策の見直しを実施している。現在は公助に加え、自助・共助が重要である。市内全域にある自主防災組織は、積極的に活動している。ライフラインは、各事業者が努力をしている。 〈ガス〉 東日本大震災の際、都市ガスは復旧が遅かったが、現在はガス管や指令センター等の管理を工夫し強化されている。南山の給食センターでは、災害時に炊き出しができる環境にしており、都市ガスを採用している。 〈電気〉 膨大なコストがかかるが、市内でも地中化されてきている。 〈水道〉 都内はある野市を除き、東京都が一括管理し、耐震管への入れ替えを各地で実施している。市内は50%程入れ替えが完了している。
10	他市から稲城に引っ越し、創業元気塾で会社をつくることを学べてよかったので、より広めていてもらいたい。一方で公共施設の予約や使用の基準が分かりにくく、操作もしにくいと感じた。他市ではカード一枚で全ての施設が予約可能であった。	企業支援については、小規模な企業支援を前提としており、小口事業融資や信用保証料の負担等の事業がある。生涯学習には歴史があり、その団体ごとのルールに従ってもらうことになる。なお、公共施設は今あるものを壊さず維持が限界。新しい施設の作るのは難しいので理解いただきたい。 ウェブサイトや予約システムは私も使いにくいと感じる。現在改修を行っており、支払い方法の電子化やスマートキーを導入予定。ただし、施設の過密が解消されるわけではない。